

内藤 修



トランプ関税の影響が懸念される 自動車部品メーカーの倒産

「トランプ関税」による直接、間接の影響を受けた倒産の多発が警戒されています。

関税引上げの影響が大きい「自動車業界」を中心に、「半導体」「工作機械」など、円安効果の大きかった輸出型産業の動向が注目されているなか、2024年度の自動車部品メーカーの倒産（法的整理、負債1000万円以上）は32件発生し、直近10年で最多となりました。32件のうち20件（構成比62.5%）を負債1億円未満の小規模倒産が占めています。

1955年創業のプレス金型メーカー 「石内鉄工」

プレス金型の設計、製作を手がける「石内鉄工」（神奈川県）は3月26日、破産開始決定を受けました。

同社は、1955年創業の金型メーカーで、自動車の車両部品向けを中心に事業展開していました。精密加工や短納期での対応を強みに、大手自動車メーカー各社をエンドユーザーに安定した受注を獲得していました。

しかし、主力得意先に依存した運営であったため、受注状況により業績は変動を余儀なくされ、2018年ごろからは受注減により採算も悪化しました。

2024年2月期の年売上高は約4500万円にとどまり、損益面も赤字を計上。近時受注減が続くなか、資金繰りが限界に達したことから事業継続を断念しました。

厳しい局面を迎える自動車業界

コロナ禍以降の自動車業界を振り返ると、2020年の国内自動車生産台数は、感染拡大の影響で半導体の供給不足が深刻化し、前年の968万台から806万台に減少しました。その後も世界的な物流機能の低下や、国内自動車メーカーの型式指定申請の不正問題などで工場の稼働停止や生産能力の低下に見舞われました。

円安による原材料価格や輸送費などのコストが上昇する一方で、販売価格への転嫁が進まず自動車部品メーカーの収益環境は悪化の一途をたどっています。2022年以降は販売単価への転嫁が徐々に進んでいるものの、事業環境の大幅な回復は期待しづらい状況です。

国内自動車メーカー10社に連なるサプライチェーン6万8485社（帝国データバンク調査、2024年11月時点）を見ると、年商10億円未満が76.5%を占め、価格決定権の弱い中小企業の苦戦は続くでしょう。さらに、トランプ関税により4月3日から自動車に、5月3日から自動車部品に対し個別品目関税として25%の追加関税がかけられています（5月15日現在）。

2023年の国内輸出総額の20.1%を占めるアメリカ向けのうち、自動車・同部品は34.1%を占め影響は避けられません。追加関税措置に対し、政府は相談窓口を設置するほか、資金繰り支援を打ち出していますが、当面は業界全体として厳しい局面が続く見通しです。▲

ないとう おさむ

2000年に帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部、横浜支店情報部長、情報統括部情報取材課長を経て、23年10月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は、倒産動向分析、企業再生研究。